

精子バンク 国内150人購入

世界最大手から 是非 国内議論不足

世界最大の精子バンク運営会社「クリオス・インターナショナル」から精子を購入した人が、国内で150人超にのぼることがわかった。同社が東京都内に窓口を設置した昨年2月以降の実績を明らかにした。このうち約7割が、提供された精子を使い、提携する国内の医療機関で不妊治療を受けていた。

第三者の精子や卵子を使った不妊治療を巡っては、今国会で、生まれた子どもとの親子関係を明確にする法案の審議が進む。精子の売買の一端が判明し、商業利用の是非など治療のルール作りの議論も求める声が高まりそうだ。

同社は1987年にデンマークで設立。米国でも認可を受け、約100か国の医療機関や個人に精子を販売する。同社による

と、精子提供者は欧米人を中心に約1000人。国内の利用者は30都道府県におり、約3割が無精子症による不妊の夫婦で、残りは独身女性や女性同士のカップルだという。

日本産科婦人科学会は、精子提供による治療について独自のルールを定める。結婚した夫婦のみに認め、営利目的での精子のあっせんなどを禁じる内容だ。

国内では、第三者が提供した精子を使った不妊治療の中心だった慶応大病院(東京)が2018年、精子提供者の確保が困難だとして、新規患者の受け入れを中止している。中塚幹也・岡山大学教授(生殖医学)は「精子バンクを認可制にするなどし、安全性を審査する仕組みが必要だ」と指摘している。